



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 KTC（京都機械工具株式会社） 上場取引所 東  
 コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>  
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 伊吹 和彦  
 問合せ先責任者 （役職名） 財務経理部長 （氏名） 濱口 良太 TEL 0774-46-3700  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,334	△7.9	753	△11.1	817	△13.4	501	△7.9
2025年3月期	9,046	7.3	847	0.0	944	4.7	544	△6.5

（注）包括利益 2026年3月期 557百万円（220.3%） 2025年3月期 174百万円（△87.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	207.68	—	4.0	5.1	9.0
2025年3月期	224.59	—	4.4	5.8	9.4

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	15,790	12,617	79.9	5,221.89
2025年3月期	16,288	12,253	75.2	5,070.85

（参考）自己資本 2026年3月期 12,617百万円 2025年3月期 12,253百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	229	141	△208	3,081
2025年3月期	1,073	△1,252	△318	2,919

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	193	35.6	1.6
2026年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	205	40.9	1.7
2027年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00		41.1	

（注）2026年3月期 期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 会社設立75周年記念配当金5円00銭

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,800	0.9	180	△38.8	200	△39.0	140	△3.3	57.94
通期	8,500	2.0	630	△16.4	670	△18.0	470	△6.3	194.51

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	2,477,435株	2025年3月期	2,477,435株
2026年3月期	61,085株	2025年3月期	60,974株
2026年3月期	2,416,350株	2025年3月期	2,425,788株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,972	△8.2	818	△8.5	881	△11.0	500	△16.1
2025年3月期	8,685	7.6	894	△2.6	991	2.2	596	△10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	207.15	—
2025年3月期	245.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2026年3月期	15,578		12,590		80.8	5,210.42		
2025年3月期	16,053		12,226		76.2	5,059.52		

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,590百万円 2025年3月期 12,226百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	3,600	0.7	200	△40.9	220	△40.9	150	△22.2	62.08	
通期	8,200	2.9	690	△15.7	730	△17.2	510	1.9	211.06	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(1株当たり情報の注記) .....	14
(重要な後発事象の注記) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いたことで、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策の動向や中東情勢の影響などによる原材料を起点としたサプライチェーンの混乱が、景気を下押しするリスクとなっております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、2022年度より2030年度を最終年度とするKTCグループ長期ビジョン「KTC vision 2030」を策定し、基本方針に「社会の期待を超えたツールで、人の能力を拡張し、世の中の安全を創り出す」を掲げております。当該ビジョンでは、2030年度までの9年間で3フェーズに分け、3年毎の中期経営計画を策定することとしており、2025年度は第2次中期経営計画の初年度となる予定でした。しかしながら、当社連結子会社である北陸ケーティーツール株式会社における不適切な会計処理事案や、当社の戦略製品であるデジタルトルクレンチの自主回収事案の発生を受け、「コーポレート・ガバナンスの強化」、「内部統制の整備」、及び「品質体制の見直し」を喫緊の課題と認識し、経営基盤の立て直しに注力してまいりました。

なお、不適切会計事案の調査費用等5億61百万円を特別損失として計上しております。一方で、同事案に直接的に関与した元役員に対する損害賠償請求における受取和解金1億円を特別利益として計上しております。また、自主回収事案では、2026年3月31日付で当該製品の生産中止を含む対応方針を決定したことに伴い、新たに費用が発生することが判明したため、89百万円を特別損失として計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は83億34百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は7億53百万円（前年同期比11.1%減）、経常利益は8億17百万円（前年同期比13.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては5億1百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

#### [工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上などの事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた製品・サービスを市場投入しております。その一翼を担う「TRASAS (TRAceable Sensing and Analysis System)」シリーズは、IoT技術を搭載した工具や測定具、作業支援デバイス、これらのシステムソフトウェアで構成されており、作業データを無線でデバイスへ転送することで作業履歴の自動的な記録・管理・分析を可能にいたしました。

また、航空宇宙産業やMRO市場をはじめ様々な業界で安全に対する社会的要求が高まるなか、RFIDを搭載した「nepros ID」シリーズの展開に注力しております。2025年9月には、シンガポールで開催された展示会「MRO Asia-Pacific 2025」において、「MRO Technology Achievement of the Year (MROテクノロジー年間最優秀賞)」を日本企業で初めて受賞いたしました。2026年2月には「SINGAPORE AIRSHOW 2026」へ出展したほか、専用WEBサイトの開設を通じた情報発信に注力しております。

「TRASAS」シリーズでは、一部製品の自主回収により多大なご迷惑をお掛けいたしましたことを深くお詫び申し上げます。当社はこれからも、「ツールで人の能力を拡張する」をコンセプトに製品を開発してまいります。「人が工具を支えるだけでなく、従来の工具にソフトやサービスを含めたツールで、人のできることを増やしていく」、例えば「非力な人の作業を補う」ことや「知識・経験が必要な作業を誰もが正確に再現できる」ことなど、インクルーシブな社会に順応した誰でも使えるツールを提供することで社会に貢献してまいります。

販売面では、全国の得意先やエンドユーザーに向けて「KTCものづくり技術館」に加え、お客様の現場にて様々な研修会の開催に注力しております。

さらに、当社のフラッグシップブランドである「nepros」が、2025年1月に誕生30周年を迎え、ロゴマークを刷新すると共に、新たに「BEYOND THE BEST」をタグラインとして設定いたしました。タグラインは、プロメカニック用の工具として「最善の先にあるもの」を追い求めて進化し続ける姿勢を表しております。これを機に、

「nepros」のグローバル展開を加速してまいります。特に北米市場におけるツールトラックチャネルでの販売を通じて現地のプロメカニックの要求に応えることで、更なる進化とグローバルブランドの確立を目指してまいります。また、この一環として、2025年11月にラスベガスで開催された世界最大規模の自動車関連見本市である「SEMA Show 2025」に出展いたしました。

生産面では、自社工場を製品開発の中核拠点として捉え、人とロボットそれぞれの長所を活かした協働環境の運用を目指しております。脱着作業などの単純な繰り返し作業をロボットが行うことで、人はより付加価値の高い作業へシフトすることが可能になり、独自の少人化ラインの展開を目指すなど、「ものづくりの最適化」を図り生産性の向上を推進してまいります。

これらに加え、サプライチェーンマネジメントの強化を図るため、新規設備の導入を行い主力工場の改善に継続して取り組むとともに、既に生産の各工程に導入した新規設備を本格稼働させ、とくに「nepros」「nepros ID」製品をベースとした各成長戦略の実現に向けて能力増強を図るなど、生産体制の更なる安定と強化に取り組んでおります。また、物流業務やグループ内の生産拠点再編により、リスク管理への対応と各成長戦略を見据えた工場再編を進めております。

なお、当社グループは、サステナビリティへの取り組みを、「地球に、社会に、私たちができること」として、「E 地球環境に徹底的に貢献する」、「S あらゆるステークホルダーと共生する」、「G 持続可能な信頼される企業であり続ける」を基本方針に、安全・安心で持続可能な社会の実現に向け取り組んでおります。また、2025年4月より従来のESG委員会をサステナビリティ委員会へ改め、下部組織として3つの分科会を設け「企業と社会の持続可能性の両立」を目指し、その取り組みを“強化・加速”してまいります。

その取り組みの一つとして、E：環境面では、本社敷地内の一部工場の屋根に太陽光発電パネルを設置し、2025年10月より稼働を開始いたしました。使用する電力量の一部を太陽光発電で賄うことで、温室効果ガス排出を抑制し、地球温暖化対策や環境保護に貢献してまいります。S：社会面では、多様化する社会において、未来で活躍できる技術者の育成のため、国立大学法人奈良女子大学工学部と連携し、当社グループの従業員が講師として参加するなど、産学連携を通じた「技術（技術の教育）」分野でのオープンイノベーションを推進しております。また、京都府山城教育局と連携し「やましろ未来っ子サイエンスラリー」へ参加、地域の小中学生にものづくりの魅力に触れる機会を創出しました。加えて、KTCものづくり技術館への見学を積極的に受け入れ、当社の企業活動への理解を深め、地域社会をはじめとするステークホルダーからの信頼獲得に努めています。G：ガバナンス面では、すべてのステークホルダーにとって「価値ある企業」であり続けるため、ガバナンスの再構築に向け、①取締役会、監査等委員会におけるモニタリング機能の強化（執行と監督の分離の徹底）、②指名委員会によるサクセッションプランニングの強化、③新たな経営体制の構築（上記の実現を見据えた人選）に取り組む、運用を進めておりま

す。また、2026年6月26日開催予定の第76回定時株主総会において、新たに社外取締役1名の選任を予定しております。外部の知見を積極的に取り入れることでより一層経営の健全性を高めてまいります。

これらの結果、展示会への積極的な参加等により潜在需要の掘り起こしに注力するも、市販部門及び直販部門における販売が前年同期の水準に及ばなかったことに加え、戦略製品であるデジタルトルクレンチの自主回収に伴う影響等もあり、当連結会計年度の売上高は80億79百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は5億78百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

#### [ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。不動産の賃貸については、全ての物件で高い入居率を確保しております。引き続き入居者満足度の向上を図り、収益の安定化に取り組んでまいります。また、2025年2月には、久御山町に新たな収益物件を取得し、賃貸物件として運営を開始いたしました。

当連結会計年度におきましては、所有不動産の安定的な稼働や、新たな収益物件の貢献もあり、売上高は2億55百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は1億74百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、157億90百万円となり、前連結会計年度末に対し4億98百万円減少となりました。その主な内容は、商品及び製品が2億18百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が4億91百万円、電子記録債権が1億42百万円、建物及び構築物（純額）が65百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、31億72百万円となり、前連結会計年度末に対し8億63百万円減少となりました。その主な内容は、繰延税金負債が72百万円増加した一方、未払金が3億7百万円、その他流動負債が2億81百万円、支払手形及び買掛金が1億32百万円、未払法人税等が1億8百万円、未払費用が57百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、126億17百万円となり、前連結会計年度末に対し3億64百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が3億8百万円、その他有価証券評価差額金が56百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、固定資産の取得による支出、配当金の支払等で資金を支出したものの、主に投資有価証券の売却や営業活動で獲得した資金がそれらの支出を上回った結果、前連結会計年度末に比べて1億62百万円増加し、当連結会計年度末残高は、30億81百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金の増加は2億29百万円（前期は10億73百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億47百万円（前期は8億8百万円）に加え、売上債権の減少6億33百万円（前期は1億4百万円の増加）などによる資金の増加があった一方、投資有価証券売却益5億6百万円（前期は16百万円）、その他の負債の減少3億95百万円（前期は1億65百万円の増加）、棚卸資産の増加1億63百万円（前期は76百万円）などによる資金の減少があったことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は1億41百万円（前期は12億52百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入5億36百万円（前期は48百万円）、定期預金の払戻による収入1億37百万円（前期は24百万円）による資金の増加があった一方、固定資産の取得による支出5億17百万円（前期は11億62百万円）、定期預金の預入による支出20百万円（前期は1億34百万円）による資金の減少があったことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は2億8百万円（前期は3億18百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額1億93百万円（前期は2億18百万円）があったことなどによるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の側面から引き続き底堅く推移するとの期待がある一方、2026年11月に中間選挙を控える米国の通商政策や中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりなど、先行きが見通し難い状況が続くと予想されます。

また、関連業界においては、少子高齢化を背景とした技術者の高齢化や人手不足に伴う生産性や企業競争力などへの影響が問題視されている一方で、安全・安心に対する社会的要求の高まりにより、ESGに関する取り組みを含むコンプライアンスの強化が求められております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、2022年度より2030年度を最終年度とする長期ビジョン「KTC vision 2030」を策定し、達成を目指してまいりましたが、2026年5月15日付「新5ヵ年計画 Restart KTC vision 2030の策定並びに資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ」にて公表のとおり、計画を見直すことといたしました。まずは強固な経営基盤を再構築し、その上に本質的な成長を重ねることで、着実に達成を目指してまいります。

以上により、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高85億円、営業利益6億30百万円、経常利益6億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億70百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,036,153	3,081,608
受取手形及び売掛金	1,834,516	1,343,489
電子記録債権	851,409	709,142
商品及び製品	2,521,811	2,740,272
仕掛品	754,714	702,170
原材料及び貯蔵品	391,242	388,763
その他	168,477	212,158
貸倒引当金	△449	△381
流動資産合計	9,557,875	9,177,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,170,102	5,162,013
減価償却累計額	△3,692,981	△3,750,822
建物及び構築物 (純額)	1,477,120	1,411,191
機械装置及び運搬具	5,395,663	5,457,314
減価償却累計額	△4,595,251	△4,662,157
機械装置及び運搬具 (純額)	800,411	795,157
工具、器具及び備品	2,377,726	2,383,642
減価償却累計額	△2,273,104	△2,299,067
工具、器具及び備品 (純額)	104,621	84,575
土地	2,127,762	2,127,267
リース資産	94,912	111,844
減価償却累計額	△46,620	△59,555
リース資産 (純額)	48,292	52,288
建設仮勘定	14,623	8,997
有形固定資産合計	4,572,833	4,479,477
無形固定資産		
ソフトウェア	127,194	90,281
のれん	39,656	26,437
その他	100,117	102,058
無形固定資産合計	266,968	218,777
投資その他の資産		
投資有価証券	1,722,807	1,775,673
繰延税金資産	715	188
その他	167,796	138,909
投資その他の資産合計	1,891,320	1,914,772
固定資産合計	6,731,122	6,613,026
資産合計	16,288,997	15,790,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,051	247,859
電子記録債務	69,069	76,350
短期借入金	900,000	900,000
未払金	555,479	247,802
未払費用	185,571	128,127
未払法人税等	168,358	59,995
賞与引当金	128,159	134,512
製品回収関連損失引当金	131,685	95,089
その他	385,363	103,523
流動負債合計	2,903,739	1,993,260
固定負債		
役員退職慰労引当金	500	—
退職給付に係る負債	669,053	649,730
繰延税金負債	191,081	263,880
その他	271,110	265,473
固定負債合計	1,131,745	1,179,084
負債合計	4,035,485	3,172,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,579,238	2,579,238
利益剰余金	7,736,109	8,044,612
自己株式	△133,345	△133,345
株主資本合計	11,214,090	11,522,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,017,228	1,074,075
退職給付に係る調整累計額	22,193	21,238
その他の包括利益累計額合計	1,039,422	1,095,313
純資産合計	12,253,512	12,617,906
負債純資産合計	16,288,997	15,790,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,046,157	8,334,366
売上原価	5,679,287	5,111,884
売上総利益	3,366,869	3,222,481
販売費及び一般管理費	2,519,693	2,469,305
営業利益	847,176	753,176
営業外収益		
受取利息	3,547	8,399
受取配当金	55,233	53,910
投資有価証券売却益	16,015	-
債務取崩益	18,752	-
その他	14,691	16,508
営業外収益合計	108,241	78,818
営業外費用		
支払利息	7,322	11,432
その他	3,883	2,996
営業外費用合計	11,206	14,428
経常利益	944,211	817,566
特別利益		
投資有価証券売却益	-	506,744
受取和解金	-	100,550
特別利益合計	-	607,294
特別損失		
固定資産除売却損	4,029	23,659
減損損失	-	1,051
製品回収関連損失引当金繰入額	131,685	89,117
特別調査費用等	-	561,291
リース解約損	-	1,990
特別損失合計	135,714	677,110
税金等調整前当期純利益	808,496	747,750
法人税、住民税及び事業税	307,896	198,274
法人税等調整額	△44,201	47,659
法人税等合計	263,694	245,934
当期純利益	544,801	501,815
親会社株主に帰属する当期純利益	544,801	501,815

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	544,801	501,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388,805	56,846
退職給付に係る調整額	18,121	△954
その他の包括利益合計	△370,683	55,891
包括利益	174,118	557,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	174,118	557,706

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,573,015	7,410,116	△56,641	10,958,578
当期変動額					
剰余金の配当			△218,809		△218,809
親会社株主に帰属する当期純利益			544,801		544,801
自己株式の取得				△85,250	△85,250
自己株式の処分		6,223		8,546	14,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,223	325,992	△76,703	255,511
当期末残高	1,032,088	2,579,238	7,736,109	△133,345	11,214,090

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,406,034	4,071	1,410,105	12,368,684
当期変動額				
剰余金の配当				△218,809
親会社株主に帰属する当期純利益				544,801
自己株式の取得				△85,250
自己株式の処分				14,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△388,805	18,121	△370,683	△370,683
当期変動額合計	△388,805	18,121	△370,683	△115,172
当期末残高	1,017,228	22,193	1,039,422	12,253,512

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,579,238	7,736,109	△133,345	11,214,090
当期変動額					
剰余金の配当			△193,312		△193,312
親会社株主に帰属する当期純利益			501,815		501,815
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	308,503	—	308,503
当期末残高	1,032,088	2,579,238	8,044,612	△133,345	11,522,593

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,017,228	22,193	1,039,422	12,253,512
当期変動額				
剰余金の配当				△193,312
親会社株主に帰属する当期純利益				501,815
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,846	△954	55,891	55,891
当期変動額合計	56,846	△954	55,891	364,394
当期末残高	1,074,075	21,238	1,095,313	12,617,906

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	808,496	747,750
減価償却費	463,176	420,647
減損損失	—	1,051
のれん償却額	13,218	13,218
長期前払費用償却額	14,745	7,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	△68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,380	6,353
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,520	△500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,665	—
製品回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	131,685	△36,596
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,553	△20,716
受取利息及び受取配当金	△58,781	△62,309
支払利息	7,322	11,432
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,015	△506,744
固定資産除売却損益 (△は益)	4,029	23,659
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,706	633,293
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△76,922	△163,438
その他の資産の増減額 (△は増加)	22,579	△27,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,334	△123,619
その他の負債の増減額 (△は減少)	165,127	△395,843
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,400	△46,059
小計	1,374,635	482,120
利息及び配当金の受取額	58,290	61,819
利息の支払額	△7,775	△11,632
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△351,439	△302,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,711	229,724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△134,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	24,000	137,000
投資有価証券の売却による収入	48,005	536,609
固定資産の取得による支出	△1,162,196	△517,631
長期前払費用の取得による支出	△28,114	△291
その他の投資の取得による支出	△7,428	△6,893
その他の投資の回収による収入	6,967	12,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252,766	141,219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△85,250	—
配当金の支払額	△218,809	△193,312
リース債務の返済による支出	△14,225	△15,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,284	△208,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△497,340	162,455
現金及び現金同等物の期首残高	3,416,493	2,919,153
現金及び現金同等物の期末残高	2,919,153	3,081,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「工具事業」及び「ファシリティマネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工具事業」は、自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売を行っております。「ファシリティマネジメント事業」は、不動産の賃貸及び太陽光発電による売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリティマ ネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,813,996	232,160	9,046,157	—	9,046,157
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,813,996	232,160	9,046,157	—	9,046,157
セグメント利益	688,976	158,200	847,176	—	847,176
セグメント資産	10,110,864	1,503,544	11,614,409	4,674,588	16,288,997
その他の項目					
減価償却費	434,397	28,779	463,176	—	463,176
のれん償却額	13,218	—	13,218	—	13,218
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	497,518	504,546	1,002,064	—	1,002,064

(注) 1. セグメント資産の調整額4,674,588千円は提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリティマ ネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,079,117	255,248	8,334,366	—	8,334,366
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,079,117	255,248	8,334,366	—	8,334,366
セグメント利益	578,201	174,974	753,176	—	753,176
セグメント資産	9,492,795	1,487,161	10,979,957	4,810,294	15,790,252
その他の項目					
減価償却費	390,878	29,769	420,647	—	420,647
のれん償却額	13,218	—	13,218	—	13,218
減損損失	1,051	—	1,051	—	1,051
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	285,461	13,143	298,605	—	298,605

(注) 1. セグメント資産の調整額4,810,294千円は提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,473,651	工具事業
トラスコ中山株式会社	1,405,453	工具事業
ヤマト自動車株式会社	1,104,810	工具事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	1,526,961	工具事業
ヤマト自動車株式会社	1,170,003	工具事業
トヨタ自動車株式会社	972,418	工具事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	工具事業	ファシリティ マネジメント事業	合計
当期償却額	13,218	—	13,218
当期末残高	39,656	—	39,656

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	工具事業	ファシリティ マネジメント事業	合計
当期償却額	13,218	—	13,218
当期末残高	26,437	—	26,437

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,070.85円	5,221.89円
1株当たり当期純利益	224.59円	207.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	544,801	501,815
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益 (千円)	544,801	501,815
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,425,788	2,416,350

(重要な後発事象の注記)  
 該当事項はありません。